

平成22年12月15日

## 第34回地域経済産業調査結果（概要）

経済産業省の各地方経済産業局においては、我が国の経済情勢を把握するために、平成13年2月（第1回調査）から全国統一的に「地域経済産業調査」を実施しています。  
この度第34回調査を実施し、四国地域の調査結果を取りまとめました。

### <全体の動向>

**四国地域の経済は、やや弱含み。**

### <個別の動向>

- (1) 業況：やや弱含み
- (2) 生産：やや弱含み
- (3) 設備投資：低水準ながら製造業の一部では持ち直しの動き
- (4) 雇用情勢：横ばい傾向ながら採用拡大には慎重な動き
- (5) 個人消費：持ち直しの動きがみられるものの一部に弱い動き
- (6) 観光：やや弱い動き
- (7) 資金調達：資金繰りは一部で調達環境の改善がみられるものの厳しい状況

先行きについては、一部業種ではアジア向け輸出関連が堅調に推移することが見込まれるものの、円高やエコカー補助金終了による影響が引き続き懸念されるなど不透明感がある。

### <地域のトピックス>

- (1) 海外市場の動向及び円高の影響等：最近の円高は、製造業において原材料の調達面でメリットありとするも、新興国需要の増大による原材料価格の上昇がみられるものもあり。また、製造業の電子部品・デバイスを中心に約半数の企業で収益悪化等の影響があり、価格競争力の低下や中国等との激しい競争に対応して一層の生産コスト削減、海外生産移管、海外調達を進める企業もあり。
- (2) 雇用情勢：人員不足感のある企業においても新規採用等雇用拡大には慎重。定年退職者再雇用、中途採用等を優先する企業もある一方で、新規学卒を採用し中核人材として長期的に育成しようとする企業もあり。

### <地域経済産業調査の概要>

1. 目的  
地域経済に与える影響が大きいと考えられる企業へのヒアリングの実施等により、地域の企業の業況、生産、設備投資、雇用情勢、個人消費等の動向などを把握。
2. 調査時期 平成22年11月上旬～中旬
3. 調査内容
  - (1) 全体の動向
  - (2) 個別の動向
    - ①業況、②生産、③設備投資、④雇用情勢、⑤個人消費、⑥観光、⑦資金調達環境
  - (3) 地域のトピックス
    - ①海外市場の動向及び円高の影響等、②雇用情勢
4. 調査対象企業 四国管内 70社

### これまでの基調判断の推移

平成21年6月（第28回）

- ・低迷しているものの一部に持ち直しの動き



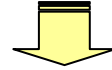
平成21年10月（第29回）

- ・低迷しているものの一部に持ち直しの動き



平成21年12月（第30回）

- ・一部に持ち直しの動き



平成22年3月（第31回）

- ・一部に持ち直しの動き



平成22年6月（第32回）

- ・一部に持ち直しの動き



平成22年10月（第33回）

- ・一部に持ち直しの動き。今後の悪化に懸念

### （本発表資料のお問い合わせ先）

総務企画部 調査課 担当者：岡課長、村上補佐

電話：087-811-8509（直通）

四国経済産業局ホームページアドレス <http://www.shikoku.meti.go.jp>

# 第34回地域経済産業調査結果

平成22年12月15日

四国経済産業局

# 第34回地域経済産業調査について

経済産業省の各地方経済産業局においては、我が国の経済情勢を把握するために、平成13年2月(第1回調査)から全国統一的に「地域経済産業調査」を実施しています。この度第34回調査を実施し、四国地域の調査結果を取りまとめました。

## 1. 目的

地域経済に与える影響が大きいと考えられる企業へのヒアリングの実施等により、地域の企業の業況、生産、設備投資、雇用情勢、個人消費等の動向などを把握。

## 2. 調査時期 平成22年11月上旬～中旬

## 3. 調査内容

(1)全体の動向

(2)個別の動向

①業況、②生産、③設備投資、④雇用情勢、⑤個人消費、⑥観光、⑦資金調達環境

(3)地域のトピックス

①海外市場の動向及び円高の影響等について

②雇用情勢について

## 4. 調査対象企業 四国管内 70社

(本発表資料のお問い合わせ先)

総務企画部 調査課 担当者：岡課長、村上補佐

電話：087-811-8509(直通)

四国経済産業局ホームページアドレス <http://www.shikoku.meti.go.jp>

# 第34回地域経済産業調査結果の概要

## ○全体の動向○

～ 四国地域の経済は、やや弱含み ～

## ○個別の動向○

- (1) 業況：やや弱含み
- (2) 生産：やや弱含み
- (3) 設備投資：低水準ながら製造業の一部では持ち直しの動き
- (4) 雇用情勢：横ばい傾向ながら採用拡大には慎重な動き
- (5) 個人消費：持ち直しの動きがみられるものの一部に弱い動き
- (6) 観光：やや弱い動き
- (7) 資金調達：資金繰りは一部で調達環境の改善がみられるものの厳しい状況

先行きについては、一部業種ではアジア向け輸出関連が堅調に推移することが見込まれるものの、円高やエコカー補助金終了による影響が引き続き懸念されるなど不透明感がある。

## ○地域のトピックス○

- (1) 海外市場の動向及び円高の影響等：最近の円高は、製造業において原材料の調達面でメリットありとするも、新興国需要の増大による原材料価格の上昇がみられるものもあり。また、製造業の電子部品・デバイスを中心に約半数の企業で収益悪化等の影響があり、価格競争力の低下や中国等との激しい競争に対応して一層の生産コスト削減、海外生産移管、海外調達を進める企業もあり。
- (2) 雇用情勢：人員不足感のある企業においても新規採用等雇用拡大には慎重。定年退職者再雇用、中途採用等を優先する企業もある一方で、新規学卒を採用し中核人材として長期的に育成しようとする企業もあり。

## ○これまでの基調判断の推移○

平成21年6月（第28回）

- ・低迷しているものの一部に持ち直しの動き



平成21年10月（第29回）

- ・低迷しているものの一部に持ち直しの動き



平成21年12月（第30回）

- ・一部に持ち直しの動き



平成22年3月（第31回）

- ・一部に持ち直しの動き



平成22年6月（第32回）

- ・一部に持ち直しの動き



平成22年10月（第33回）

- ・一部に持ち直しの動き。今後の悪化に懸念

# 個別の動向(その1)

## ①業況

業況は、やや弱含んでいる。

製造業では、一般機械は、一部で円高等の影響がみられるものの国内需要の増加などにより緩やかに持ち直している。食料品、石油・石炭製品では、概ね横ばいで推移している。非鉄金属では円高の影響などにより、繊維、鉄鋼ではエコカー補助金終了の影響などにより、化学、電子部品・デバイスでは、円高、エコカー補助金終了、電子部品分野での在庫調整などの影響などによりやや悪化している。パルプ・紙・紙加工品、金属製品、窯業・土石等では、国内需要が低調に推移しており厳しい状況が続いている。輸送機械(造船)では、新規受注は緩やかに回復しているものの、円高、原材料高などにより、厳しい状況が続いている。

非製造業では、百貨店販売は、一部で催事や販促効果がみられたものの、消費マインドの冷え込みによる買い控えなどから低調に推移している。一方、スーパー販売は、生鮮野菜等の相場高や新店効果などにより飲食料品等が底堅く推移したことからマイナス幅の縮小がみられる。コンビニエンスストア販売は、たばこ値上げ前の買い置き需要の反動によりやや弱い動きとなっている。家電販売は、エコポイント制度の効果などからテレビ、エアコン等が好調に推移している。乗用車販売は、エコカー補助金終了の影響により厳しくなっている。旅行は、海外旅行が堅調に推移している。外食は客数が増加し、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、一部業種ではアジア向け輸出関連が堅調に推移することが見込まれるものの、円高やエコカー補助金終了による影響が引き続き懸念されるなど不透明感がある。

## ②生産

生産は、やや弱含みとなっている。

食料品は、たれ等の調味料は堅調に推移している。冷凍食品は横ばい傾向で推移している。

繊維は、一部事業所において定期修理があったことや、生活資材や自動車用不織布向等の需要の低下などからやや減少している。

パルプ・紙・紙加工品は、絶縁紙ではパソコン向けなどの需要が低下していることからやや減少している。また、印刷用紙(塗工紙)等では国内需要が低調なことから、生産調整が続いており低水準で推移している。

化学は、電子部品向けでやや需要が減少しているものの、ナイロン原料や飼料添加物等でアジア向けの需要が好調なことから高操業となっている。

石油・石炭製品は、一部事業所でガソリン等の生産能力を増強したことなどからやや増加している。

プラスチック製品は、光学フィルム等で需要が好調なことから高操業となっている。

窯業・土石は、セメントでは、国内需要の不振が続いており低調に推移している。鉄鋼は、亜鉛メッキ鋼板等でエコカー補助金終了の影響などにより自動車向けでやや減少している。建設向けは低水準で推移している。

非鉄金属は、ニッケル、電気銅等で国内外での旺盛な需要により堅調に推移している。

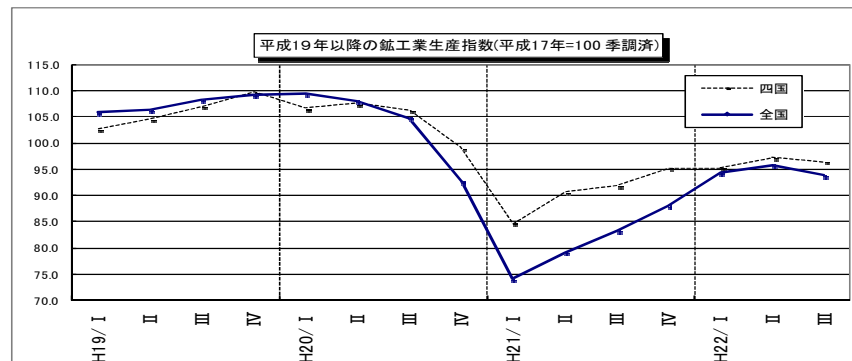
金属製品は、住宅着工戸数が低調なことなどから建築材料では低水準で推移している。

一般機械は、建設機械(建設用クレーン等)では、在庫調整が進んだことなどから低水準ながら持ち直しの動きがみられる。ベアリングでは、やや増加している。

電気機械、電子部品・デバイスは、エコカー補助金の終了やアジア向け需要の鈍化などにより一部で生産が減少している。

輸送機械は、造船では数年分の受注残があることから高操業が続いていたが、一部で受注残の減少により操業度を引き下げる動きがみられる。

先行きについては、引き続き円高や海外市場動向、エコカー補助金終了による影響など不透明感があることから、やや弱含みで推移することが見込まれる。



(出所: 経済産業省四国経済産業局)

# 個別の動向(その2)

## ③設備投資

設備投資は全体に低水準となっているものの、製造業の一部では持ち直しの動きがみられる。

平成22年度の設備投資計画をみると、製造業では、繊維、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス、電気機械等の一部では受注増や景気回復を見据えた生産設備の増強が計画、実施されている。一方、窯業・土石、金属製品等では、業況の悪化などから設備投資規模の縮小がみられる。また、設備投資計画の見直しにより投資時期を先送りする企業や受注減などにより計画額を減額する企業もみられる。

非製造業では、スーパー、コンビニ等の小売業、情報通信等の一部で積極的な動きが続いているものの、多くの企業では維持・更新を中心とした抑制的な投資を継続している。

投資の傾向をみると、増産・新規受注、合理化・省力化、研究開発などに対する積極的な投資が一部でみられるものの、景気低迷の影響による生産減や景況の先行き不透明感から、必要最小限の維持・更新のみに投資を抑制する企業が多くみられる。

平成23年度の設備投資計画では、繊維、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイスの一部で設備投資の増額が予定されているものの、それ以外の業種では「未定」または「平成22年度と変わらない」とする企業が多く、全体に慎重な動きとなっている。

機関名	日本銀行		日本政策投資銀行	
	21年度	22年度	22年度	23年度
全産業 (同除電力)	▲11.5	5.9	▲1.9 (▲0.7)	▲6.7 (▲13.0)
製造業	▲24.9	28.0	10.0	▲18.8
非製造業 (同除電力)	5.8	▲14.1	▲12.8 (▲21.8)	1.8 (1.4)
回答社数	498社		390社	
調査時点	22年9月		22年6月	

(出所: 日本銀行「第146回全国企業短期経済観測調査結果」、日本政策投資銀行「2009・2010・2011年度四国地方民間企業設備投資動向調査報告」)

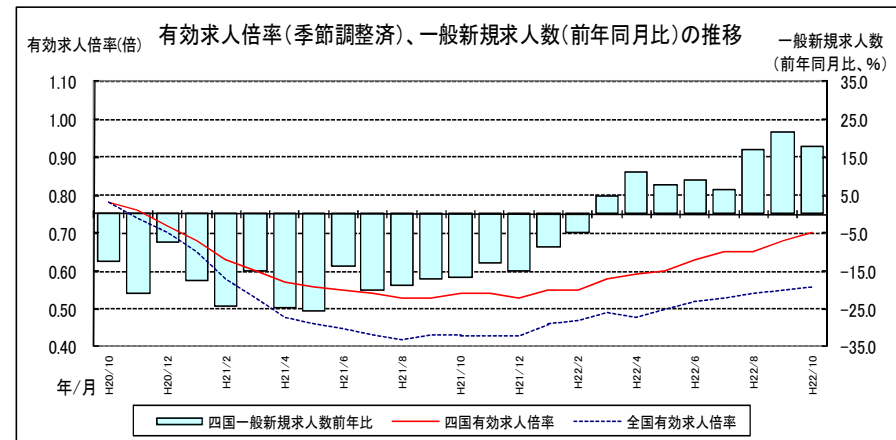
## ④雇用情勢

雇用は、横ばい傾向ながら採用拡大には慎重な動きがみられる。

需要の低迷などから、製造業では、繊維、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼、電気機械で、非製造業では、水運等の一部企業で採用の抑制、退職者不補充などにより雇用者の削減を行う企業がみられるものの、電子部品・デバイス、化学工業、プラスチック製品、一般機械、建設等の一部企業では採用拡大の動きがみられ、全体としては今後の雇用者数について約5割が「不変」とし横ばい傾向となった。

賃金については、全体の約5割が「不変」としているものの、情報サービス業等では、定期昇給やボーナス等により「やや増額」(前年同期比)とする企業の割合が前回調査に比べて増加している。

雇用調整の方法は、中小企業は「新規採用拡大」、「中途採用拡大」、「退職者再雇用」などの採用拡大を選択する割合が採用抑制を上回っているものの、大企業では「新規採用抑制」、「中途採用抑制」などの採用抑制を選択する割合が採用拡大を上回っている。



(出所: 厚生労働省、四国4県労働局)

## 個別の動向(その3)

### ⑤個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられるものの一部に弱い動きがみられる。

百貨店販売は、催事や販促効果などにより飲食料品や衣料品で動きがみられたものの、消費マインドの冷え込みにより宝石や時計等の高額品の不振が続いていることなどから、全体としては低調となっている。

スーパー販売は、価格競争などによる単価ダウンや、生活防衛意識による買い控えなどにより弱い動きとなっているものの、天候の影響により生鮮野菜等が相場高となっていることや新店効果などから飲食料品等で底堅く推移したことから、マイナス幅の縮小がみられる。

コンビニエンスストア販売は、オリジナルブランドの調理麺やデザート等が好調であるものの、たばこ値上げ前の買い置き需要の反動減や、消費マインドの冷え込みなどからやや弱い動きとなっている。

家電販売は、空調機器等で弱い動きが見られるものの、エコポイント制度改定の発表以降、薄型テレビ、エアコン等の販売数が急伸し、引き続き好調に推移している。

乗用車販売は、エコカー補助金制度が終了した影響により、新車販売台数が大幅に減少し、厳しくなっている。

サービス消費は、国内旅行は、社員旅行などの団体旅行で動きがみられた。海外旅行は堅調に推移しており、円高や羽田空港国際化の影響により今後も増加が見込まれる。外食は、客単価は低下しているものの、客数および売上が増加し、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、景気の先行き不安による消費マインドの冷え込みやエコカー補助金終了および家電エコポイント制度変更による影響が懸念されるものの、住宅版エコポイント制度や子ども手当の支給などによるプラス効果が期待される。

### ⑥観光

観光は、やや弱い動きとなっている。

観光は、主要観光地・施設は、高速道路料金の引き下げや、NHKドラマ放送などの効果により、関連施設は引き続き好調であったものの、全体ではやや弱い動きとなっている。

徳島県では、NHK連続テレビ小説「ウェルかめ」(平成21年9月28日～平成22年3月27日放送)の放送効果で、「うみがめ博物館カレッタ」、「阿波十郎兵衛屋敷」等が前年を上回った。

香川県では、瀬戸内国際芸術祭(平成22年7月19日～10月31日)が開催され、「直島」や「小豆島」等瀬戸内の島々では観光客が前年を上回った。(期間来場者数93万8千246人、期間中最高は10月10日の2万5千699人)

愛媛県では、NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放送効果で「坂の上の雲ミュージアム」、「松山城」等が好調に推移したほか、産業遺産ブームで「マイントピア別子」でも前年を上回った。

高知県では、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放送効果もあり、「坂本龍馬記念館」、「高知城」等関連施設では前年を大幅に上回った。

### ⑦資金調達環境

資金繰りは、一部で調達環境の改善がみられるものの、厳しい状況が続いている。

売上減による収益の悪化などから運転資金を増額した企業や設備投資の抑制から設備資金を減額した企業などがみられ、全体に厳しい状況が続いている。ただし、資金調達環境の改善などから、資金繰りが良くなったとする企業が一部でみられる。

資金調達方法をみると、自己資金で対応している企業や社債発行などの直接金融による資金調達で対応している企業が一部でみられるものの、多くの企業が金融機関からの借入を行っている。

金融機関の貸出態度については、「変化がない」とする企業が多いものの、「厳しくなった」とする企業が一部でみられる。

## < 地域のトピックス >

### ①海外市場の動向及び円高の影響について

製造業では、今期の輸出量は、約5割が前期と同じとしており、「減少」が3割弱、「増加」が2割弱となっており前回調査と同様の動きとなっている。

今後の外需見通しは、「不変」が前回よりも増加し7割強となっており、「増加」がやや減少している。

輸出先別では、中国等アジア向けに輸出している企業では、中国の経済成長鈍化の影響がみられるとする企業もあるものの、足下では依然として旺盛な需要を背景に、堅調に推移しており、中国市場を重要マーケットと位置づけて積極的に販促等を展開する企業もみられる。

最近の円高傾向が及ぼす影響については、円高は原材料の調達においてメリットがあり好影響としている企業があるものの、原材料価格は中国等新興国の需要増大などから上昇しているものもある。また、食料品や非製造業においては輸出関連産業の不振から国内景気の悪化を懸念する企業もある。

一方、製造業の半数の企業では円高により悪影響を受けているとしており、電子部品・デバイス、電気機械、一般機械、化学、非鉄金属等で円高により収益が悪化しているとする企業が多い。さらに、海外での価格競争力低下による受注減少を懸念している。

また、中国等新興国の成長により、海外企業との競争が激しくなっていることもあり、生産コストの削減、効率化や高付加価値商品へのシフト、国内と海外の生産拠点の棲み分け、さらなる海外生産への移管、海外調達を進める企業もみられる。

### ②雇用情勢について

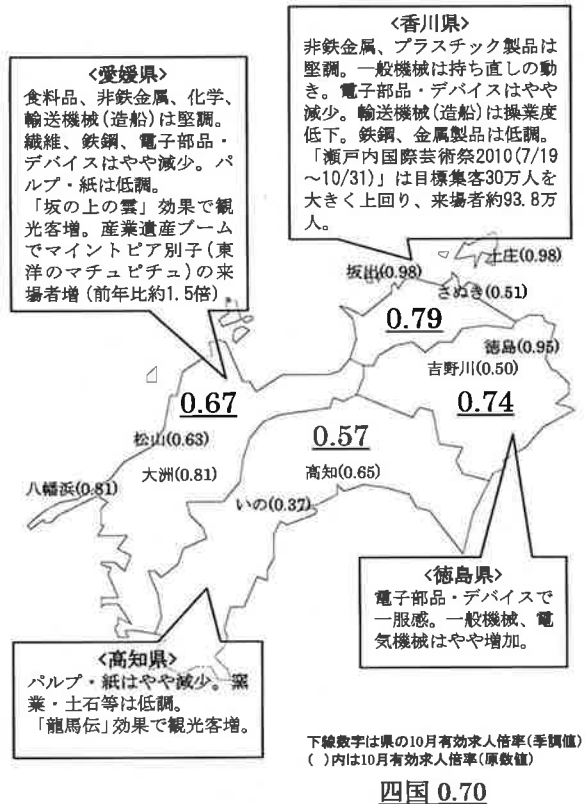
企業の雇用調整が徐々に進展し、人員が「適正」とする企業が全体の約7割となり、「過剰」とする企業が2割を下回っている中で、景気の先行き不透明感から「不足」「適正」とする企業の中にも依然として新規採用抑制など雇用拡大に慎重な姿勢がみられる。

不足感のある部門は、製造業では若手の技術スタッフ、生産現場のオペレーター、技能職等、非製造業では営業部門等をあげており、ある程度の経験者を求めている場合も多い。新規学卒者は、採用からある程度の経験を積むまでに時間がかかることなどから、とりあえず定年退職者の再雇用や中途採用、あるいは派遣等で確保し様子を見てから正社員化という動きもあり、直ちに新規学卒採用の拡大には結びついていない。

しかしながら、新規学卒者を採用し、将来的に企業のそれぞれの部門を支える人材を長期的に育成しようとする姿勢もみられ、特に優秀な人材について随時募集あるいは好不況を問わず採用という企業もみられる。

# 四国経済産業局管内の経済動向

## 四国地域の経済は、やや弱含み。



### 1. 全体の動向

製造業では、化学、鉄鋼、非鉄金属、電子部品・デバイス等でエコカー補助金終了や円高などの影響によりやや悪化。一般機械は持ち直しの動き。パルプ・紙等は低調。輸送機械(造船)は新規受注がやや回復しているものの円高等の影響により厳しい状況。非製造業では、家電販売が好調に推移しているものの、乗用車販売が厳しい状況。

### 2. 個別の動向

#### (1)生産 ～やや弱含み～

化学、非鉄金属等は、国内外の需要が堅調なことなどから高操業。鉄鋼、電子部品・デバイス等はエコカー補助金終了の影響などからやや減少。造船は一部で受注残の減少により操業度が低下。一般機械で持ち直しの動きがみられるものの、パルプ・紙、窯業・土石等は低水準で推移。

#### (2)設備投資 ～低水準ながら製造業の一部では持ち直しの動き～

全体に低水準となっているものの、繊維、パルプ・紙、電子部品・デバイス、電気機械等の製造業の一部では持ち直しの動き。

#### (3)雇用情勢 ～横ばい傾向ながら採用拡大には慎重な動き～

雇用情勢は、電子部品・デバイス、化学、建設等の一部企業では採用拡大の動きがみられるものの、需要の低迷などから、繊維、パルプ・紙、鉄鋼、水運等で採用の抑制などにより雇用者の削減を行う企業がみられるなど、採用拡大には慎重であり、全体としては横ばい傾向。

#### (4)個人消費 ～持ち直しの動きがみられるものの一部に弱い動き～

個人消費は、家電販売が引き続き好調に推移。大型小売店販売のマイナス幅が縮小。エコカー補助金終了の影響で乗用車販売が厳しい。全体としては持ち直しの動きがみられるものの一部で弱い動き。

### 3. 地域経済のトピックス

- 最近の円高は、製造業において原材料の調達面でメリットありとするも、新興国需要の増大による原材料価格の上昇がみられるものもあり。また、製造業の電子部品・デバイスを中心に約半数の企業で収益悪化等の影響があり、価格競争力の低下や中国等との激しい競争に対応して一層の生産コスト削減、海外生産移管、海外調達を進める企業もあり。
- 人員不足感のある企業においても新規採用等雇用拡大には慎重。定年退職者再雇用、中途採用等を優先する企業もある一方で、新規学卒を採用し中核人材として長期的に育成しようとする企業もあり。

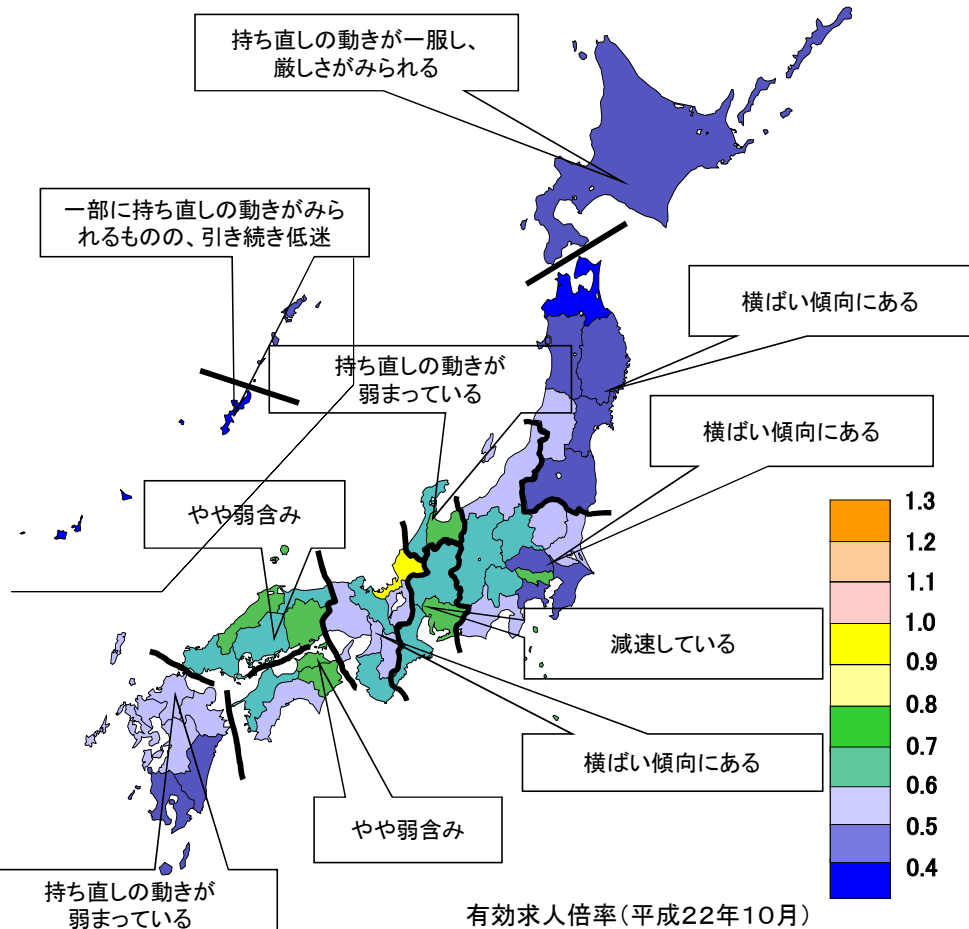
# 第34回地域経済産業調査結果の概要(全体総括)

## 地域の景況は弱含みに推移している。引き続き、今後の悪化に懸念。

### ～9地域で下方修正。政策効果の剥落や為替動向等の先行きに懸念～

	21年12月 (第30回)	22年3月 (第31回)	22年6月 (第32回)	22年10月 (第33回)	22年12月 (第34回)
全国	→	↗	↗	↘	↘
	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	厳しさが残るものの緩やかに持ち直している	一部に厳しさが残るものの着実に持ち直している	これまで一部持ち直しの動きがあったが、依然厳しい。今後の悪化に懸念。	弱含みに推移している。引き続き今後の悪化に懸念。

	22年6月 (第32回)	22年10月 (第33回)	22年12月 (第34回)	コメント	有効求人倍率※1 全国平均 0.56 (前回:0.54)	IIP(生産)※2 全国91.1 (前回:94.8)
北海道	↗	→	↘	生産はエコカー補助金の終了等で弱含み、鉄鋼はアジア向け需要増などで堅調な生産だが、伸び幅は鈍化傾向。円高により、紙パルプでは輸入紙流入による影響のほか、海外への生産シフトで道内工場の設備投資が減少。新卒者雇用については、良い人材がいなければ採用予定に満たなくても募集を打ち切る企業もある。一方、一部には技術系の人材確保が困難との声も。	0.45 (0.44)	90.2 (93.5)
東北	↗	↘	↘	円高により、輸出企業の収益悪化が見られる。また、海外への生産拠点移転等による受注減少を懸念する声も。資金繰りの厳しい企業では借換や条件変更のニーズが高まっている。新卒採用は、一部で増やす企業もあるが、全体として雇用増には慎重。首都圏等からの求人が減少していることにより新卒者の就職は依然厳しい。	0.46 (0.45)	93.3 (93.2)
関東	↗	↘	↘	海外への販路拡大については、大企業だけでなく中小企業も意欲を見せるが、円高や関税が足かせとなり、特に韓国・台湾等の企業に対して価格競争力が低下しているとの声が多い。中小企業採用力強化事業の活用により優秀な学生を採用できたとの声も。また、海外展開のため外国人学生を採用する動きもみられる。	0.56 (0.54)	86.9 (89.9)
中部(東海)	→	→	↘	生産は、自動車関連は、エコカー補助金終了に伴う国内販売縮小の影響から、減少。個人消費は、地元プロスポーツチームの優勝セールや家電の駆け込み需要が見られたが、全体では概ね横ばい。年末の資金繰りは、景気対応金融施策の効果、業績改善などにより、心配する声は必ずしも多くないが、先行きには懸念も。新卒者雇用は、今年並み又は減少の計画が大勢。海外への事業展開を見据え、語学やマネジメント能力を重視。	0.68 (0.66)	89.2 (97.8)
中部(北陸)	↗	↗	↘	生産は、化学(医薬品)が堅調で、電子部品・デバイスでは液晶テレビ向けなどを中心に高水準だが、繊維は自動車向けが減速。円高の継続は、売上・利益の減少に加え、他国製品との競争激化により、海外事業展開に拍車がかかるとの声がある。人員に不足感がみられる企業でも、正社員の増加には慎重。海外展開を進める企業では、グローバルな人材を求め傾向が強まっている。	0.74 (0.70)	95.2 (97.2)
近畿	↗	→	↘	輸出は横ばい、生産も弱含みに推移するなど、政策効果の剥落や外需動向など先行き懸念が強い。エコカー補助金の終了やたばこ増税の反動もあり。大企業では、海外調達の必要性に迫られている中小企業の裾野が拡大し、これに対応するため、地域金融機関は支援を強化する動き。年末の資金繰り懸念は中小企業金融政策等により少ないものの、一部には厳しさが残る。	0.57 (0.54)	93.5 (94.6)
中国	↗	↘	↘	生産は鉄鋼、化学の輸出鈍化、自動車では国内需要の持ち直しを支えてきたエコカー補助金の終了による反動減により弱含みに推移。雇用動向は持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率は小幅ながら上昇。円高については、製造業では多くの企業において悪影響。また、一部企業では生産の海外シフトの動きがみられる。	0.70 (0.66)	90.3 (94.5)
四国	→	→	↘	円高は、製造業において原材料の調達面でメリットありとするも、新興国需要の増大による原材料価格の上昇が見られるものもある。有効求人倍率は小幅ながら上昇の動きがある。定年退職者再雇用、中途採用等が優先する企業もある一方で、新規学卒を採用し中核人材として長期的に育成しようとする企業もあり。	0.70 (0.65)	96.2 (95.0)
九州	↗	→	↘	個人消費は、家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要で家電は大幅に増加。企業の国際競争力強化に資する施策・環境整備として、法人実効税率の引き下げ、アジア圏の経済連携を期待する意見が多い。海外戦略を見据え外国人採用に積極的な動きもあり。	0.50 (0.47)	99.4 (101.2)
沖縄	↗	↗	→	入域観光客数は、2月以降9ヶ月連続で前年を上回っているものの、主要ホテルの低価格での集客は続いており、収益増には結びついていない。円高は、輸出の割合が少ないことから影響は小さい。食品工業では原材料等の仕入れ価格面で若干恩恵。年末の資金繰りについては、問題なしとする企業はあるものの、引き続き注意が必要。	0.33 (0.31)	95.4 (95.8)



※1 月間有効求人倍率 10月(季節調整値)資料 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。  
 ( )内は前回調査時点(8月有効求人倍率)  
 ※2 鉱工業生産指数 10月速報(北陸、四国は9月確報、沖縄は9月速報)(平成17年=100:季節調整値)資料 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 ( )内は前回調査時点(7月確報)